



# 平成30年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月27日

上場会社名 アスカ株式会社  
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名  
 TEL 0566-36-7771

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	7,198	29.7	272	37.7	261	10.5	187	8.7
29年11月期第1四半期	5,550	13.5	197	115.9	292	123.4	205	278.9

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 182百万円 (48.7%) 29年11月期第1四半期 355百万円 (310.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	32.87	
29年11月期第1四半期	36.01	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	31,333	6,384	20.4
29年11月期	29,433	6,289	21.4

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 6,380百万円 29年11月期 6,285百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		6.00		12.00	18.00
30年11月期					
30年11月期(予想)		8.00		12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	22.5	450	43.1	450	1.0	300	8.2	52.54
通期	26,000	13.5	900	34.2	900	21.6	600	13.3	105.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期1Q	5,715,420 株	29年11月期	5,715,420 株
期末自己株式数	30年11月期1Q	5,814 株	29年11月期	5,814 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期1Q	5,709,606 株	29年11月期1Q	5,709,606 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高71億9,822万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益2億7,208万円（前年同四半期比37.7%増）、経常利益2億6,146万円（前年同四半期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8,765万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 〔自動車部品事業〕

海外でのインドネシア現地法人で主要得意先の新車種立ち上がりに伴う金型を売り上げた結果、当事業の売上高は10億758万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は1億2,583万円（前年同四半期比60.1%増）となりました。

## 〔配電盤事業〕

既存得意先の受注が堅調に推移した結果、当事業の売上高は7億6,852万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は、新塗装設備の減価償却が増加した結果、4,111万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

## 〔ロボットシステム事業〕

国内及び国外の自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は12億8,763万円（前年同四半期比142.0%増）、営業利益は原価率が改善した結果、1億2,676万円（前年同四半期の営業利益は1,062万円）となりました。

## 〔モータースポーツ事業〕

決算期を変更し、当第1四半期連結累計期間は、閑散期である平成29年12月1日から平成30年2月28日までの3か月間を連結しました結果、当事業の売上高は1億9,311万円、営業損失は1,443万円となりました。

## 〔賃貸及び太陽光事業〕

社内の評価基準を建物の面積当たりの採算性に変更し、社内家賃売上を計上したことと、2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は9,790万円（前年同四半期の売上高は888万円）、営業損失は773万円（前年同四半期の営業利益は25万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、313億3,367万円で前連結会計年度末に比べ19億46万円の増加となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が増加したことによるものであります。

負債は、249億4,914万円で前連結会計年度末に比べ18億537万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、63億8,453万円で前連結会計年度末に比べ9,508万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、20.4%（前連結会計年度は21.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年1月16日に公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,933	1,367,944
受取手形及び売掛金	3,898,852	4,610,236
商品及び製品	117,404	138,170
仕掛品	2,770,923	1,960,137
原材料及び貯蔵品	297,300	332,433
その他	1,108,652	1,004,914
流動資産合計	9,550,066	9,413,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,927,148	7,705,256
機械装置及び運搬具(純額)	3,024,764	4,186,891
土地	4,881,753	5,677,572
その他(純額)	2,520,735	1,766,537
有形固定資産合計	17,354,402	19,336,258
無形固定資産		
のれん	—	191,846
その他	26,469	35,325
無形固定資産合計	26,469	227,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,224	1,646,565
その他	693,050	709,844
投資その他の資産合計	2,502,275	2,356,409
固定資産合計	19,883,147	21,919,840
資産合計	29,433,213	31,333,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,119	2,441,555
電子記録債務	2,250,953	1,813,281
短期借入金	4,341,188	5,235,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985,178	2,251,711
リース債務	966,083	182,632
未払金	324,507	380,949
未払法人税等	118,517	173,827
賞与引当金	22,444	156,424
その他	2,995,181	1,761,285
流動負債合計	15,373,175	14,396,666
固定負債		
長期借入金	5,914,104	8,008,824
リース債務	636,762	1,308,595
役員退職慰労引当金	341,915	338,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	737,150	748,120
その他	105,652	113,266
固定負債合計	7,770,585	10,552,473
負債合計	23,143,760	24,949,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,488,288	3,588,651
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	5,289,341	5,389,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,683	765,833
為替換算調整勘定	194,688	206,170
退職給付に係る調整累計額	19,023	19,200
その他の包括利益累計額合計	996,395	991,204
非支配株主持分	3,716	3,627
純資産合計	6,289,452	6,384,536
負債純資産合計	29,433,213	31,333,676

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	5,550,793	7,198,227
売上原価	4,939,260	6,458,925
売上総利益	611,533	739,301
販売費及び一般管理費	413,946	467,217
営業利益	197,586	272,084
営業外収益		
受取利息	1,534	1,318
受取配当金	14,147	14,608
為替差益	85,805	—
還付消費税等	—	16,043
その他	12,963	14,206
営業外収益合計	114,450	46,177
営業外費用		
支払利息	18,715	21,273
為替差損	—	30,011
その他	1,150	5,511
営業外費用合計	19,865	56,796
経常利益	292,171	261,465
特別利益		
投資有価証券売却益	1,893	—
特別利益合計	1,893	—
税金等調整前四半期純利益	294,065	261,465
法人税、住民税及び事業税	105,516	109,241
法人税等調整額	△17,189	△35,341
法人税等合計	88,326	73,900
四半期純利益	205,739	187,565
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	158	△89
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,581	187,654

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	205,739	187,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	984	△16,850
為替換算調整勘定	147,450	11,483
退職給付に係る調整額	1,290	177
その他の包括利益合計	149,725	△5,189
四半期包括利益	355,464	182,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,065	182,464
非支配株主に係る四半期包括利益	399	△88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

②連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった、株式会社岡山国際サーキットは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成29年12月1日から平成30年2月28日までの3か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年9月1日から平成29年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	4,050,402	632,643	508,375	353,543	5,828	5,550,793	—	5,550,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	925	23,710	—	3,060	27,695	△27,695	—
計	4,050,402	633,568	532,085	353,543	8,888	5,578,489	△27,695	5,550,793
セグメント利益	78,578	51,781	10,620	55,811	254	197,046	540	197,586

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
2. セグメント利益の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	5,007,589	698,961	1,287,228	193,116	11,331	7,198,227	—	7,198,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	69,568	407	—	86,570	156,546	△156,546	—
計	5,007,589	768,529	1,287,635	193,116	97,902	7,354,773	△156,546	7,198,227
セグメント利益 又は損失(△)	125,833	41,113	126,765	△14,438	△7,730	271,544	540	272,084

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
2. セグメント利益の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ロボットシステム事業において、株式会社ジャスティスを連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、191,846千円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期より、セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配分方法を人員基準から面積基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で7,645千円減少、「配電盤事業」で15,254千円増加、「ロボットシステム事業」で1,162千円増加、「賃貸及び太陽光事業」で8,770千円減少しております。